



2026 年 2 月 13 日

各 位

会社名 AnyMind Group 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 十河 宏輔
コード番号：5027 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 大川 敬三
(TEL 03-6384-5490)

ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、2025 年 2 月 13 日開催の当社取締役会において、会社法第 236 条、第 238 条及び第 240 条の規定に基づき、当社子会社の従業員に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社子会社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

II. 新株予約権の発行要項

別紙「第 17 回新株予約権の発行要領」をご覧ください。

以 上

第 17 回新株予約権の発行要項

- (1) 本新株予約権の名称
AnyMind Group 株式会社 第 17 回新株予約権
- (2) 申込期日
2026 年 3 月 12 日
- (3) 割当日
2026 年 3 月 13 日
- (4) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という。）は普通株式100株とする。ただし、割当日以降、当社が当社普通株式について株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。
 - 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率
 ただし、かかる調整は、当該時点で未行使の本新株予約権に限り適用され、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てる。また、割当日以降、当社が必要と認めた場合には、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。
- (5) 本新株予約権の総数
160個
- (6) 各本新株予約権の払込金額
新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。なお、職務執行の対価として割り当てられるものであり、有利発行には該当しない。
- (7) 本新株予約権の行使により発行又は移転する財産の価額
 1. 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に付与株式数を乗じた額とする。
 2. 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、金1円とする。
- (8) 行使価額の調整
 1. 割当日以降に当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、以下の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$
 2. 割当日以降に、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。
- (9) 本新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、2026年5月1日から2036年3月13日までとする（最終日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日とする）。
- (10) その他の本新株予約権の行使の条件
 1. 本新株予約権者は、権利行使までの間、継続して当社または当社の関係会社の取締役または使用人の地位に在ることを条件として本新株予約権を行使することができる。ただし、会社の取締役会が正当な理由があると特別に認めた場合はこの限りではない。
 2. 本新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
 3. 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。
 1. 当社と競業する企業の設立・就業等、競業行為（当社の事前書面承諾がある場合

を除く)

2. 法令または社内規程違反、または信義則に反する行為により当社との信頼関係を著しく損なったと当社が合理的に判断した場合
3. 新株予約権割当契約その他関連契約に違反した場合

(11) 本新株予約権の取得条項

1. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
2. 新株予約権者が第10項の行使条件を満たさなくなった場合、または自ら放棄した場合、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。

(12) 本新株予約権の譲渡

本新株予約権は、第三者への譲渡、質入れ、担保設定その他一切の処分をすることができないものとする。

(13) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

1. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
2. 資本準備金の増加額は、資本金等増加限度額から上記資本金の増加額を控除した額とする。

(14) 組織再編行為の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する本新株予約権者に対し、それぞれの場合に応じて会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

1. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
2. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
3. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数又はその算定方法
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、第4項に準じて決定する。
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、第7項及び第8項に準じて行使価額につき合理的な調整がなされた額に、上記第(3)号に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
5. 新株予約権を行使することができる期間
第9項に規定する本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、第9項に規定する本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
6. 新株予約権の行使の条件
第10項に準じて決定する。

7. 新株予約権の取得事由及び取得条件
第11項に準じて決定する。
 8. 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会）を要するものとする。
 9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
第13項に準じて決定する。
 10. その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- (15) 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。
- (16) 本新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取決め
本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- (17) 本新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社子会社の従業員 1 名に対し、160 個
なお、上記総数は、割当て予定数であり、引受の申込がなされなかった場合等、割り当てる本新株予約権の総数が減少した時は、割り当てる本新株予約権の総数をもって発行する本新株予約権の総数とする

以 上